

1 高等学校

1 高等学校

(1) 概要

県内の私立高校は24校であるが、うち23校が県が所管する学校法人立高等学校であり、他1校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が7校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は17,237人（本科16,727人、専攻科510人…平成30年5月1日現在）で、県内高校本科学徒数に占める私立高校生の割合は、35.5%である。

表－1 全日制（本科・専攻科）生徒数

（単位：校、人、％）

区分	学校数（校）			生徒数（人）			本科学徒数中の私学割合（％）		
	平成28	29	30	平成28	29	30	平成28	29	30
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	17,140(16)	16,848(16)	16,727(16)	35.8(5)	35.4(5)	35.5(5)
				525(2)	553(3)	510(3)			
福岡県	60(4)	60(4)	60(4)	53,047(6)	53,539(6)	53,445(6)	41.5(3)	41.0(3)	41.2(4)
				939(2)	903(2)	865(2)			
佐賀県	9(39)	9(39)	9(40)	5,890(40)	5,930(39)	5,899(40)	23.7(33)	23.8(31)	24.2(31)
				149(6)	142(16)	153(15)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	12,279(21)	12,134(21)	11,816(21)	31.9(12)	31.5(12)	31.6(13)
				319(5)	304(6)	297(6)			
大分県	14(27)	14(27)	14(26)	8,428(31)	8,720(32)	8,783(31)	27.4(22)	27.9(22)	28.5(19)
				515(3)	531(4)	506(4)			
宮崎県	14(27)	14(27)	14(26)	9,269(29)	9,141(30)	9,096(29)	30.0(17)	29.3(18)	29.5(18)
				516(2)	530(5)	467(5)			
鹿児島県	21(16)	21(16)	21(16)	13,953(18)	13,979(18)	14,170(18)	30.8(15)	31.0(13)	31.7(12)
				1,187(1)	1,189(1)	1,143(1)			
沖縄県	4(46)	4(46)	4(46)	2,826(45)	2,822(45)	2,857(45)	6.3(46)	6.1(46)	6.3(46)
				-(-)	-(-)	-(-)			
全国平均	27.5	27.5	28.1	22,093	22,074	21,980	32.4	31.7	27.0
				251※	254※	246※			

（各年度5月1日現在）

注：（ ）内は全国順位

※全国平均生徒数（専攻科等）は、専攻科等（専攻科＋別科）がある都道府県数で除したもの。

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は27.6%である。昭和43年度以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表－2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている（熊本市内公私立高校の51.9%）。

表－2 地域別、課程別学校数 (単位：校)

区分	全日制				定時制（再掲）		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	25	0	25	0	3	3
計	21	53	2	76	0	8	8

熊本＝熊本市
 玉名＝玉名市、荒尾市、玉名郡
 鹿本＝山鹿市
 菊池＝菊池市、菊池郡
 八代＝八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成30年度 学校一覧」（県教育委員会）

私立高校（全日制）を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表－3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度から九学、平成7年度から国府、平成12年度からマリスト、平成13年度からルーテル、平成14年度から中央、平成16年度から開新、平成21年度から慶誠が男女共学となった。

なお、共学校のうち1校（有明）は、学科によって男女別に分けられている（注1）。

表－3 男子校、女子校、共学校 (単位：校)

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

注1：学科によって男女別に分けられている。詳細は次のとおり。
 有明（共学）
 普通科、福祉科、
 看護科、電気情報科
 （男子のみ）
 生産工業科

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。

(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・鎮西・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスタ・東海星翔・白百合の9校だけで、他の12校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表－4 地域別・設置分野別学校数の状況

(単位：校)

地区	学校数	分野	設置分野別学科数										
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科	
私立	熊本	14 ①	14	2	4	1	1	①					1
	玉名	3 ②	3	1	2	1	2	②			1		
	鹿本	1 ①	1			1	1	①			1		
	菊池	1	1			1				1			
	八代	2	2	1	1								
	計	21 ④	21	4	7	4	4	④			3		1
公立	55 <8>	33 <5> (1)	8 <1>	13 <2>	3				12	1	3	4	2 <1>

注：〈 〉は定時制、()は通信制、○は専攻科で外書。

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 学校基本調査」(県統計調査課)

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表－５ 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年	中央		普通科(1) ←	保育科(1)	
	熊本女子		普通科(2) ←		家政科(1)
	菊池女子	社会福祉科(1) ←			家政科(1)
2	フェイス		普通科(3) ←	商業科(3)	
	東海大二		電子情報科(2) ← 普通科(1) ←	機械科(2) 電気科(1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科(1)	
	熊本女子	生活デザイン科(1) ←		家政科(2)	
	八代第一		普通科(1) ← 商業科(1) ←	女子経済科(2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科(2) ←	服飾デザイン科(1)	
				商業科(2)	
6	国府	普通科(2) ←			商業科(3)
7	東海大二		情報処理科(1) ← 普通科(1) ←		電子情報科(1)
	真和		普通科(1) ←	理数科(1)	
	八代第一			工業科学科(1)	
8	文徳	総合科学科(5)		電子工業科(1) 電気科(1) 制御機械科(1) 建設科(1)	
	城北	生活総合学科(1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科(1)			
	開新		普通科(1) ←		電子機械科(1)
	慶誠		普通科(1) ←	生活デザイン科(1)	
	国府		普通科(1) ←		商業科(1)
	八代第一		普通科(1) ← 建設工業科(1) ←		商業科(2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科(1)			
	フェイス	医療福祉科(1) ←			普通科(1)
	国府		普通科(1) ←	商業科(1)	
11	フェイス			定時制家政科(1)	
	東海大二		普通科(2)	電子情報科(2)	
13	鎮西		普通科(1) ←	体育科(1)	
	有明	福祉科(1) ←		商業科(1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科(各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科(1) ←			普通科(1)
20	中央	総合ビジネス課(2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科(3) コンピュータ事務(1) 医療福祉(1)	
	開新	土木建築科(1) ← 電気情報科(2) ←		土木科(1) 建築科(1) 電気科(1) 情報処理科(1)	
	国府	ビジネス科(7) ←		商業科(6) 情報処理科(2)	

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科(1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科(1) ← 看護科(2)		商業科(1) 生活総合学科(1)	
26	慶誠		普通科(1) ←	ふくし科(1)	
27	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
28	鎮西			商業科(2)	
	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
29	玉名女子		普通科(1) ←		食物科(1)
30	国府		ビジネス科(1) ←		普通科(1)

※ () 内は、学級数

(4) 生徒数

平成30年度における私立高校に在籍する生徒数は18,361人（全日制本科16,727人、全日制専攻科510人、通信制（広域通信制）1,124人）で、全日制生徒数17,237人は、前年度に比べ164人減少した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数（通信制高校を除く）は47,590人（全日制本科46,704人、全日制専攻科522人、定時制本科364人）であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は35.8%を占めている。

各私立高等学校（全日制）の生徒数は表－6のとおりである。

平成30年度私立高校全日制本科の実員は16,727人（前年度16,848人）で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の89.5%を0.4ポイント下回り89.1%となった。

表－6 学校別生徒数

学校名		定員	実員			学級数
			生徒数（人）			
		生徒数（人）	男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	587	587	21
	信愛	840	0	468	468	17
	中央	960	125	651	776	29
	開新	1,500	1,049	259	1,308	39
	鎮西	930	326	228	554	19
	真和	600	293	287	580	17
	九学	960	591	452	1,043	28
	慶誠	840	305	527	832	24
	ルーテル	960	337	637	974	26
	国府	1,440	724	584	1,308	39
	学園大付	1,080	624	602	1,226	32
	マリスト	675	302	242	544	18
	東海星翔	1,200	908	582	1,490	37
	文徳	1,080	797	493	1,290	39
	白百合	480	0	344	344	13
	秀岳館	1,200	724	387	1,111	42
	有明	810	270	332	602	21
	玉名女子	630	0	500	500	19
	菊池女子	285	0	142	142	9
	専大玉名	630	255	164	419	19
城北	720	296	333	629	25	
本科計		18,780	7,926	8,801	16,727	533
専攻科	中央	160	5	157	162	4
	有明	160	13	143	156	4
	玉名女子	120	0	106	106	4
	城北	160	8	78	86	4
専攻科計		600	26	484	510	16
本科＋専攻科		19,380	7,952	9,285	17,237	549

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）

「平成30年度 生徒数調査」（私学振興課）

次に、全日制本科の最近5カ年の生徒数の推移は、表－7のとおりである。平成28年度までは、公立が減少する一方で私立は増加していたが、平成29年度、平成30年度は公立、私立ともに減少している。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表－7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立（人）	公立（人）	計（人）	私学の占める割合（％）	※中学卒業者の進学率（％）
平成26	16,813	31,910	48,723	34.5	99.0
27	16,973	31,120	48,093	35.3	99.1
28	17,140	30,719	47,859	35.8	99.1
29	16,848	30,375	47,223	35.7	99.1
30	16,727	29,977	46,704	35.8	99.2

（各年度5月1日現在）

注1： 中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したもの

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）

全日制本科の学科別生徒数は表－8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より39人減少したが、全体に占める割合は0.3ポイント上昇した。

表－8 学科別生徒数（全日制本科のみ）

（単位：人、（ ）内は構成比）

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数（構成比）	普通科・職業科人数（構成比）	全日制総数
	全日制	普通科	普通科		12,820	12,820 (76.6)	
職業学科		商業	商業関係	652	888 (5.3)	3,907 (23.4)	
			情報処理関係	236			
		工業関係	機械関係	276	1,351 (8.1)		
			自動車関係	225			
			情報処理関係	209			
			土木関係	374			
		その他	267				
		看護	看護科	817	817 (4.9)		
		家庭	食物関係	374	446 (2.7)		
			家政関係	72			
その他		福祉関係	143	405 (2.4)			
		総合学科	262				

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 生徒数調査」（私学振興課）

最近5カ年の分野ごとの生徒数の動向は表－9のようになっている。

平成30年度の全日制本科における生徒数は、前年度より121人減少している。

表－9 全日制生徒数の推移

本科学科群	年度	平成26	27	28	29	30
普通科		12,461 (74.1)	12,734 (75.0)	12,928 (75.4)	12,859 (76.3)	12,820 (76.6)
商業関係		1,118 (6.6)	1,069 (6.3)	962 (5.6)	836 (5.0)	888 (5.3)
工業関係		1,375 (8.2)	1,368 (8.1)	1,523 (8.9)	1,491 (8.8)	1,351 (8.1)
看護関係		885 (5.3)	890 (5.2)	839 (4.9)	822 (4.9)	817 (4.9)
家庭関係		428 (2.5)	411 (2.4)	427 (2.5)	422 (2.5)	446 (2.7)
その他		546 (3.2)	501 (3.0)	461 (2.7)	418 (2.5)	405 (2.4)
計		16,813 (100)	16,973 (100)	17,140 (100)	16,848 (100)	16,727 (100)
専攻科		462	478	525	553	510

(各年度5月1日現在)

注1：()内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

平成30年度の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より30人減で全体の52.6%を占め、男子は前年度より91人減で全体の47.4%となっている。

表－10 男女別生徒数(全日制本科)

100% (16,727人)		
私立	男子 47.4% (7,926人)	女子 52.6% (8,801人)
	共学校 47.4% (7,926人)	女子校 12.2% (2,041人)
		共学校 40.4% (6,760人)
100% (29,977人)		
公立	男子 53.1% (15,910人)	女子 46.9% (14,067人)

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 学校基本調査」(県統計調査課)

「平成30年度 生徒数調査」(私学振興課)

(5) 入学者の状況

平成30年度における私立高校への入学者は、全日制本科5,674人となっており、前年度に比べて10人減少している。なお、全日制本科の最近5年間の入学者の状況は表-11のとおりである。平成30年度については、入学定員6,260人に対し、受験者数は14,679人となっており、昨年度より245人増加している。

表-11 入学者状況(全日制本科のみ)

(単位:人、%)

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
平成26年度	6,305	14,899	646 (10.8)	434 (7.3)	4,876 (81.9)	5,956
27	6,305	14,450	550 (9.4)	394 (6.8)	4,885 (83.8)	5,829
28	6,260	14,668	563 (9.5)	393 (6.6)	4,986 (83.9)	5,942
29	6,260	14,434	500 (8.8)	381 (6.7)	4,803 (84.5)	5,684
30	6,260	14,679	586 (10.3)	380 (6.7)	4,708 (83.0)	5,674
平均	6,278	14,626	569 (9.8)	396 (6.8)	4,852 (83.4)	5,817

注: ()内は構成比

出典:「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生の卒業後の進路状況は、表-12のようになっている。平成30年3月に私立高校を卒業した者は、5,420人で、県内高校生全体の35.2%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より8.9ポイント高く、就職者については公立より11.4ポイント低くなっている。

表-12 卒業後の進路状況(各年3月卒業生)

(単位:人、%)

卒業生(暦年)	私立					公立				
	卒業生	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他	卒業生	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他
平成26	5,107 (100.0)	2,623 (51.4)	1,324 (25.9)	883 (17.3)	277 (5.4)	10,861 (100.0)	4,573 (42.1)	2,869 (26.4)	3,075 (28.3)	344 (3.2)
27	5,231 (100.0)	2,700 (51.6)	1,384 (26.5)	968 (18.5)	179 (3.4)	10,680 (100.0)	4,553 (42.6)	2,691 (25.2)	3,145 (29.4)	291 (2.7)
28	5,348 (100.0)	2,857 (53.4)	1,398 (26.1)	909 (17.0)	184 (3.4)	10,371 (100.0)	4,399 (42.4)	2,581 (24.9)	3,115 (30.0)	276 (2.7)
29	5,533 (100.0)	2,879 (52.0)	1,456 (26.3)	1,006 (18.2)	192 (3.5)	10,089 (100.0)	4,457 (44.2)	2,442 (24.2)	3,011 (29.8)	179 (1.8)
30	5,420 (100.0)	2,852 (52.6)	1,382 (25.5)	989 (18.2)	197 (3.6)	9,985 (100.0)	4,365 (43.7)	2,453 (24.6)	2,960 (29.6)	207 (2.1)

出典:「学校基本調査」(県統計調査課)

表-13 全日制21校県外入学者数（平成30年度）

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	284	79.1	福岡(178)、佐賀(15)、長崎(15)、大分(12)、宮崎(26)、鹿児島(30)、沖縄(8)
北海道	1	0.3	北海道(1)
東 北	1	0.3	山形(1)
関 東	13	3.6	東京(5)、神奈川(2)、埼玉(2)、群馬(1)、千葉(2)、茨城(1)
中 部	9	2.5	愛知(4)、静岡(3)、山梨(1)、富山(1)
近 畿	28	7.8	京都(3)、大阪(12)、兵庫(6)、奈良(2)、和歌山(2)、三重(1)、滋賀(2)
中 国	16	4.5	広島(6)、山口(8)、岡山(1)、鳥取(1)
四 国	0	0.0	
その他	7	1.9	韓国(3)、中国(1)、マリ(1)、ブラジル(2)
計	359	100.0	

出典：「平成30年度 出身中学校等調査」（私学振興課）

(7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表-14のようになっている。平成30年度の本務教員は、前年度に比べ、8人増加し1,068人である。1校当たりの平均本務教員数は50.9人である。

また、本務職員は前年度より11人増加の255人であり、1校当たりの平均本務職員数は12.1人である。

表-14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教務員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
平成26年度	19	35	704	5	21	263	1,047	221
27	19	32	707	4	23	271	1,056	229
28	19	33	687	7	23	280	1,049	246
29	19	31	682	8	24	296	1,060	244
30	19	32	704	8	22	283	1,068	255

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱2人、信愛1人、中央1人、開新1人、真和1人、九学2人、慶誠2人、ルーテル4人、学園大付2人、マリスタ1人、東海星翔1人、文徳1人、白百合1人、玉名女子1人、の14校21人となっている。（表-15）

表-15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年 度（平成）	採用学校数（校）	採用人員（人）
26	15	24
27	11	19
28	12	16
29	12	18
30	14	21

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は9校（信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスタ・白百合・秀岳館・玉名女子）である。（表-16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表-17のとおりである。

表-16 外国の高校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国 名	姉妹校締結年月日
信愛	セントコロンバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年11月20日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年3月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月10日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校	平成19年4月27日	
	蔚山エネルギー高等学校	韓国	平成24年9月20日
	朝日高等学校	韓国	平成29年6月16日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月12日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	昭和56年4月1日
マリスタ	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
秀岳館	現一高等学校	韓国	平成24年6月6日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリダ高等学校	アメリカ	平成10年6月16日

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-17 海外への留学生の状況

(単位：人)

年度	平成26	27	28	29	30	
学校数	5	6	5	4	7	
男	1	3	5	3	4	
女	4	4	6	5	6	
合計	5	7	11	8	10	
留学先 国名	アメリカ	2	2	5	2	3
	オーストラリア	1	2	2	1	
	カナダ	1	2		2	4
	アイルランド	1			1	
	ニュージーランド		1	2	2	1
	フィジー			1		
	イタリア			1		
	メキシコ					1
	ロシア					1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

外国からの留学生受入れ状況は表-18のとおりである。姉妹校からの留学は、1校、1人、姉妹校への留学は1校、1人である。

表-18 海外からの留学生受入れ状況

(単位：人)

年度	平成26	27	28	29	30	
学校数	3	4	3	5	6	
男	1	10	1		33	
女	2	3	3	6	7	
合計	3	13	4	6	40	
留学受入 国名	アメリカ	1				
	オーストラリア		1		1	1
	中国	1		1	1	
	タイ				1	1
	韓国		8		1	33
	ブラジル		2			2
	フィンランド	1		1		
	フランス				1	
	台湾		1	1		1
	マレーシア		1			
	ドイツ			1	1	
	イタリア					1
	マリ共和国					1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表-19のとおりである。

主な行き先は、アメリカ合衆国、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、台湾、韓国等となっている。

表-19 海外への修学旅行等の実施状況

(単位：人)

年度	平成27										28										29																																															
学校名	尚綱	信愛	中央	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	有明	玉名女子	尚綱	中央	開新	九学	ルーテル	学園大付	文徳	秀岳館	有明	玉名女子	専大玉名	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	国府	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北																														
参加学年	2	1	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	2	3	1	1	1	2	1	2												
参加生徒数	44	24	5	40	42	29	19	13	28	74	10	51	5	14	12	22	63	16	24	38	10	6	87	11	6	16	8	11	8	37	121	1	10	12	28	7	5	57	11校 328人										11校 261人										16校 425人									

出典：「海外修学（研修）旅行」（私学振興課）

(9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、9校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスタ・文徳・学園大付・鎮西）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表-20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表-20 私立中学校卒業者の進学状況の推移

(単位：人、%)

区分	平成26年3月卒	27	28	29	30
私立中学校卒業者	556	507	484	464	473
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	452 (81.4)	405 (79.9)	430 (88.8)	396 (85.3)	392 (82.9)

※ () 内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合 (%)

出典：「中学卒業者の進路状況調査」（私学振興課）

また、中学校を併設する9高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表-21のとおりであり、平成30年度では入学者総数の15.7%となっている。学校別にみると、多い高校36.3%、少ない高校で4.3%となっている。

表-21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	平成26年度	27	28	29	30
中学校併設高校入学者総数	2,760	2,554	2,632	2,429	2,418
併設中学校からの入学者数	452 (16.4)	394 (15.4)	393 (14.9)	381 (15.7)	380 (15.7)

※ () 内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合 (%)。

出典：「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、
「熊本県私立学校実態調査」(私学振興課)

(10) 施設・設備

県内私立高校(全日制21校)が有する施設のうち校地の総面積は、表-22のとおりである。

表-22 校地状況 (単位：㎡)

[土地]	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
総面積	687,430 (0)	25,065 (0)	411,499 (7,185)	1,123,994 (7,185)

注：() 内は借用分内数。

(平成30年5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、建物の面積は表-23のとおりである。

表-23 建物面積状況 (単位：㎡)

[建物]	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
総面積	195,715 (0)	73,709 (0)	48,760 (0)	318,184 (0)

注：() 内は借用分内数。

(平成30年5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表-24のとおりである。平成30年度の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒の50.7%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の11.7%が入舎している状況である。

表-24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成26	21	1,761	10.2%
27	21	1,840	10.5%
28	21	1,891	10.7%
29	21	1,975	11.3%
30	21	2,010	11.7%

(各年度5月1日現在)

出典：「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である(近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等)。

出典：「平成28年度学校体育施設設置状況等調査」(文部科学省)

(11) 学校納付金

平成30年度における県内私立高校(全日制)の授業料の平均月額は24,100円で、前年度より143円増となった。平成22年度から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、24,100円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額14,200円となる。(ただし、平成26年度から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。)

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は13,363円で、平成29年度と比較すると0.2%増となっている。なお、私立高校授業料等納付金の推移は表-25のとおりである。

表-25 授業料等納付金及び公立高校授業料等の推移(月額) (単位：円)

区 分		平成26年度	27	28	29	30
私立	授業料平均(A)	23,211	23,552	23,957	23,957	24,100
	その他の納付金	12,877	12,981	13,197	13,340	13,363
公立	授業料(B)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A-B		13,311	13,652	14,057	14,057	14,200

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、平成30年度では前年度から変更がなく103,809円であり、最近5年間の推移は表-26のとおりである。

表-26 入学時納付金の推移 (単位：円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	
私立	入学金	70,476	70,476	70,476	70,476	70,476
	その他	33,334	33,334	33,333	33,333	33,333
	計	103,810 (2.1)	103,810 (0.0)	103,809 (0.0)	103,809 (0.0)	103,809 0.0
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）。 出典：「授業料等調査」（私学振興課）

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表-27のとおりである。本県の場合、全国を100とした指数でみると、施設拡充費においては全国平均を超えているが、総計としては、全国平均と比べ大きく下回っている。

表-27 初年度納付金 (単位：円)

区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
熊本県	289,200	70,476	193,708	553,384
全国平均	399,152	163,272	168,562	730,986
本県の指数(注2)	72.5	43.2	114.9	75.7

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

また、私立高校の受験料は表-28のとおりであり、平成9年度以降、全校同額の10,000円となっている。

表-28 受験料の平均額 (単位：円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
受験料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率(%)	0	0	0	0	0

出典：「授業料等調査」（私学振興課）